

令和6年度事業計画及び予算(案)

1 令和6年度運営の基本方針

令和5年度第2回共済組合新潟支部運営審議会（令和5年12月18日開催）で承認された内容です。

【基本方針】

- (1) 引き続き、健康保持増進及び疾病予防のための取組やメンタルヘルス対策の充実を図るとともに、短期、長期、貸付事業等を円滑に実施し、組合員のニーズに応えていくこととする。
- (2) 事業・業務内容の見直し等を行い、効果的・効率的な予算執行及び経費の削減に取り組む。
- (3) 法令及び制度の改正について、適切に対応する。
 - ① 令和5年4月から施行された地方公務員法改正による地方公務員定年年齢の引上げ等を踏まえ、事務処理に遺漏のないよう適切な対応を行う。
 - ② 令和6年度中に予定されるマイナンバーカードと健康保険証の一体化による健康保険証の廃止について、情報収集に努め、当支部の対応を検討し、組合員への周知等適切な対応を行う。

2 保健事業実施計画の概要

「保健事業実施に関するガイドライン（R5.3月、共済組合本部策定）」、第三期データヘルス計画（令和6年度～令和11年度）及び第4期特定健康診査・特定保健指導実施計画を基に、効果的な保健事業を実施することとし、新潟県、新潟市教育委員会を始めとする事業主及び教職員互助会と連携し、事業を推進する。

(1) 健康管理事業

ア 特定健康診査、特定保健指導

- (継続) ・被扶養者及び任意継続組合員に対する「特定健康診査」は、受診率向上のため、年度途中での未受診者に対する受診勧奨を行う。
- ・組合員の「特定保健指導」は、所属訪問型を実施するとともに、対象者への特定健康診査受診結果の個別通知及び人間ドックを受診し対象となった者への特定保健指導原則実施を継続する。また、組合員の利便性向上のため、ICTやアプリ等の活用を推進する。
- (新規) ・「特定保健指導」は成果重視の評価体系への対応を行う。

イ ドック・健診事業

- (継続) ・人間ドック事業は、30歳以上50歳未満の組合員は偶数年齢の希望者、50歳以上の組合員は希望者を対象に受診機会を提供する。
- ・がん検診の受診促進の広報等を行うとともに、利便性を考慮した受診機会を提供するため、器官別検診を引き続き実施する。

ウ セミナー等事業

(継続) ・組合員の健康の保持・増進に向けて、オンラインを活用したセミナー等各種事業を実施する。

(新規) ・若年層を対象に、心身の健康づくりを目的としたセミナーを実施する。

エ メンタルヘルス対策事業

(継続) ・組合員本人のセルフケアのための講座及び相談事業を実施し、セルフチェックシステムを提供する。

(2) 一般事業

株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」について、広報誌やホームページ等で組合員への周知に努めるとともに、新潟市提携施設及び他支部施設宿泊利用助成等一般事業を継続して行う。

3 教職員の健康管理・福利厚生事業における県等の役割分担及び対象事業

県・共済組合・互助会の役割分担及び対象事業を次のとおりとする。

区 分		役割分担・対象事業
県	健康管理	事業主としての責務により労働関係法令等で義務付けられている定期健康診断等の健診事業を実施する。 (県の直接実施)
	福利厚生	地公法 42 条の厚生制度に係る事業として、教職員の健康管理に特化した事業を実施する。
共済組合	健康管理	保険者としての立場から、組合員及び被扶養者の健康の保持増進・疾病予防や医療費の適正化を目的に健診事業やセミナー等を実施する。
	一 般	福利厚生アウトソーシングサービスのほか、生涯生活設計等に必要事業を実施する。
互助会	給付事業	会員の相互共済を目的に、給付事業を行う。
	その他事業	福利増進を図ることを目的に、人間ドック等助成、貸付事業、カフェテリアプラン、直営施設利用助成を実施する。

4 基本的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

区 分	組合員数及び被扶養者数				介護保険第2号被保険者である組合員数等			
	組合員数		被扶養者数		組合員数		被扶養者数	
	5年度末	6年度見込	5年度末	6年度見込	5年度末	6年度見込	5年度末	6年度見込
一般組合員	18,086	17,835	13,242	13,058	12,078	11,949		
短期組合員	2,503	2,788	590	661	1,493	1,445		
船員一般組合員	18	18	14	14	10	10		
任意継続組合員	335	310	127	117	264	260		
合 計	20,942	20,951	13,973	13,850	13,845	13,664	1,857	1,832
前年度比較増減	△ 119	9	△ 357	△ 123	△ 354	△ 181	△ 71	△ 25

(2) 掛金、負担金の基礎となる標準報酬月額等(任意継続組合員を除く)

(総額：千円未満切り捨て)

区 分		短 期		厚生年金		介 護 保 険	
		5 年 度	6 年 度 見 込	5 年 度	6 年 度 見 込	5 年 度	6 年 度 見 込
総 額	標準報酬月額	96,087,522	95,311,389	89,337,600	88,901,853	70,091,760	70,996,013
	標準期末手当等	31,771,258	33,299,800	30,938,338	30,194,351	23,741,226	24,897,579
組 合 員 1 人 当 たり 平 均	標準報酬月額 (月 額)	388,571	384,798	411,224	414,971	430,084	441,385
	標準期末手当 等	1,541,770	1,613,284	1,708,922	1,691,276	1,748,120	1,857,473
前 年 度 比 較 増 減	標準報酬月額 (月 額)	△ 8,132	△ 3,773	5,382	3,747	△ 5,591	11,301
	標準期末手当 等	△ 50,153	71,514	61,876	△ 17,646	△ 70,031	109,353

(3) 組合の業務に従事する職員の状況

区分	5年度末						6年度当初(予定)						増 減		備考	
	県等職員※1		共済職員		計	県等職員※1		共済職員		計	県等職員※1		共済職員			計
	職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		
支 部	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
企 画 係	3		2	2	7	3		2	1	6	0	0	0	-1	-1	
健 康 管 理 係	5		1	2	8	5		1	2	8	0	0	0	0	0	
福 祉 給 付 係	3		2	2	7	3		2	2	7	0	0	0	0	0	
年 金 係	3		3	3	9	3		3	3	9	0	0	0	0	0	
計	14	0	8	9	31	14	0	8	8	30	0	0	0	-1	-1	

※1 県等職員については、事務局長と事務局次長を除いた職員数を記載

◆「4 基本的事項」の概要

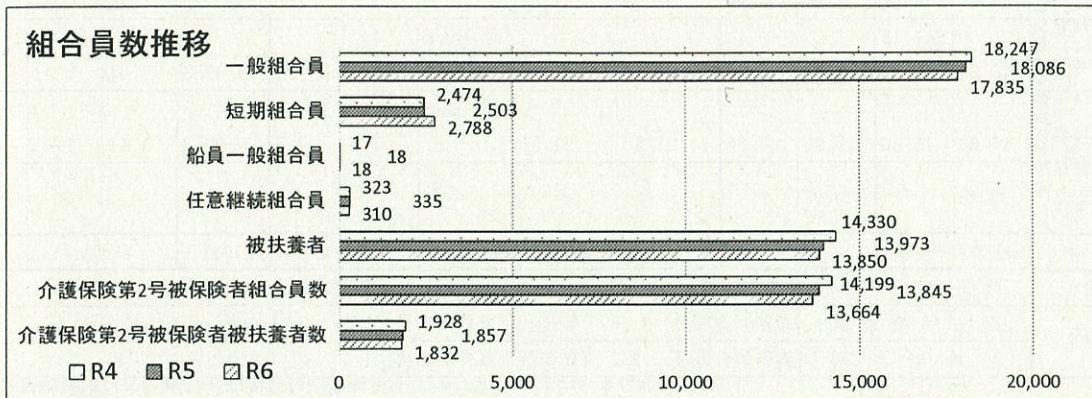
(1) 組合員数及び被扶養者数

組合員については、令和5年度末の組合員見込数に県の当初予算資料及び過去の実績等を考慮して見込む。
また、被扶養者については、過去の実績を考慮して見込む。

- ア 一般組合員 △251人(1.39%の減)
- イ 短期組合員 +285人(11.39%の増) 臨時的任用職員、会計年度任用職員等
- ウ 船員一般組合員 ± 0人(0.00%)
- エ 任意継続組合員 △25人(7.46%の減)
- オ 被扶養者 △123人(0.88%の減)
- カ 介護保険第2号被保険者である組合員数及び被扶養者(40歳以上65歳未満の組合員数及びその被扶養者数)

(7) 全組合員数 20,951人中の 65.2%
対前年度比較増減 △181人(△1.31%)

(イ) 全被扶養者数 13,850人中の 13.2%
対前年度比較増減 △25人(△1.35%)



(2) 掛金、負担金の基礎となる給料額等

掛金の基礎となる給料年額、期末勤勉等手当額については、令和5年度の年額に県の当初予算等を勘案して見込む。

給料年額及び期末手当等年額の前年度比較

- (7) 短期 給料 776,133千円の減(△0.81%)、期末手当等 1,528,542千円の増(4.81%)
- (イ) 厚生年金 給料 435,747千円の減(△0.49%)、期末手当等 743,987千円の減(△2.40%)
- (ウ) 介護 給料 904,253千円の増(1.29%)、期末手当等 1,156,353千円の増(4.87%)

(3) 組合の業務に従事する職員の状況

- ア 共済正規職員の増減 : 職員1名の退職、1名新規採用。
- イ 共済臨時職員の増減 : 会計年度任用職員3名退職。(専門2名、一般1名)
定年前再任用短時間職員1名、会計年度任用職員(専門)1名採用。

【令和6年4月適用】

(単位：‰(千分率))

区分 組合員種別等	短期		介護		厚生年金保険料			退職等年金給付		経過的長期	福祉		計		
	掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料		基礎年金 公的負担	掛金	負担金	公務等給 付負担金	掛金	負担金	掛金等	負担金等	
					組合員負担分	事業主負担分									
一般組合員	46.60	47.75	7.96	7.96	91.50	91.50	39.6	7.5	7.5	0.0953	1.41	1.41	154.97	195.8153	
短期組合員	46.60	47.75	7.96	7.96	/	/	/	/	/	/	1.41	1.41	55.97	57.1200	
船員組合員	44.95	49.40	7.96	7.96	91.50	91.50	39.6	7.5	7.5	0.0953	1.41	1.41	153.32	197.4653	
特別職組合員	46.60	47.75	7.96	7.96	91.50	91.50	39.6	7.5	7.5	0.0953	1.41	1.41	154.97	195.8153	
共済組合職員	46.60	46.60	7.96	7.96	91.50	91.50	県 39.6	7.5	7.5	0.0953	1.41	1.41	154.97	155.0653	
職員団体 専従職員	46.60	県1.15	7.96	7.96	91.50	91.50	県 39.6	7.5	7.5	/	1.41	1.41	154.97	154.9700	
公益法人等 派遣組合員	46.60	県1.15	7.96	7.96	91.50	91.50	県 39.6	7.5	7.5	0.0953	1.41	1.41	154.97	155.0653	
公立大学 法人組合員	46.60	46.60	7.96	7.96	91.50	91.50	県 39.6	7.5	7.5	0.0953	1.41	1.41	154.97	155.0653	
任意継続 組合員	93.20	/	15.92	/	/	/	/	/	/	/	/	/	109.12	/	
送付率	100%(支部支払分を除く)		100%		100%			100%		100%		100%			
業務負担金	年間1人当たり		6,930円(うち本部送付金:3,980円、支部事務費:2,950(900)円)												
追加費用負担金	厚生年金保険		義務教育職員 22.6 義務教育以外の職員 15.9 (送付金率 100%)												
	経過的長期		義務教育職員 2.2 義務教育以外の職員 1.5 (送付金率 100%)												
組合員の区分	※1 一般組合員		県の教育庁本庁(特別職含む)、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員												
	※2 短期組合員		短時間再任用職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員等												
	※3 特別職組合員		教育長・特定地方独立法人の役員												
	※4 公益法人等派遣組合員		派遣法第3条第2項に規定する派遣職員である組合員												

- (注1) 負担金の2段書きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率
- (注2) 短期の公的負担金(1.15‰)は、育児休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。
- (注3) 厚生年金保険料の保険料率(183.00‰)を、組合員負担分(1/2(91.50‰))と事業主負担分(1/2(91.50‰))に分けて表示している。
- (注4) 標準報酬月額算定の範囲は、給料、教職調整額、給料の調整額及び児童手当以外の全ての手当である。
- (注5) 期末手当等の範囲は、期末手当、勤勉手当である。
- (注6) 各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分は次表のとおり

事業区分	費用の種類	費用負担割合		産前産後休業・育児休業期間中における免除適用
		掛金	負担金	
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当金に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
介護 長期	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	—	100/100	免除しない
福祉	基礎年金拠出金の負担に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
	福祉事業に要する費用	50/100	50/100	免除する

- ◆ 任意継続組合員平均標準報酬月額 380,000円
- ◆ 掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の最低・最高限度額 (単位:円)

	最低限度額	最高限度額	
	(標準報酬月額)	(標準報酬月額)	(標準期末手当等)
短期・介護・福祉	58,000	1,390,000	5,730,000
厚生年金・退職等	88,000	650,000	1,500,000

※ 短期適用の期末手当等に係る掛金の最高限度額は、年度の累計額により算定する。

※ 令和6年度改正事項

1 育児休業手当金等の公的負担率の引上げ（短期経理）

R5 0.10/1,000 ⇨ R6 1.15/1,000

2 介護掛金・負担金率の引下げ（短期経理）

R5 8.00/1,000 ⇨ R6 7.96/1,000

3 基礎年金拠出金率の引下げ（厚生年金保険経理）

R5 40.9/1,000 ⇨ R6 39.6/1,000 (R5 変更予算後36.0に遡及改正)

4 公務等給付負担金率の引下げ（経過的長期経理）

R5 0.0990/1,000 ⇨ R6 0.0953/1,000

5 追加費用負担金率の引下げ（厚生年金保険経理、経過的長期経理）

R5	厚生年金保険経理 義務教育職員 : 24.7/1000 その他の職員 : 15.9/1000 経過的長期経理 義務教育職員 : 2.2/1000 その他の職員 : 1.6/1000	⇨	R6	厚生年金保険経理 義務教育職員 : 22.6/1000 その他の職員 : 15.9/1000 経過的長期経理 義務教育職員 : 2.2/1000 その他の職員 : 1.5/1000
----	---	---	----	---

6 業務負担金（年間1人当たり）（業務経理）

R5	(本部送付金) 3,200円 (支部事務費) 3,140円	⇨	R6	(本部送付金) 3,980円 (支部事務費) 2,950円
----	----------------------------------	---	----	----------------------------------

7 任意継続掛金の算定の基礎となる平均標準報酬（給料）月額

R5 410,000円 ⇨ R6 380,000円

5 経理別予算及び事業概要

(1) 短期経理

(単位：千円)

区分	科目	令和4年度 決算額	令和5年度		令和6年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
			当初予算額A	変更予算額B				
前	前年度繰越金①	523,247	486,004	457,641	564,360	78,356	106,719	
収 入	短期負担金	5,772,881	6,162,441	6,085,619	6,164,523	2,082	78,904	育休介護公的負担金率の増
	介護負担金	833,203	787,989	750,798	744,677	△43,312	△6,121	掛金負担金率の減
	短期掛金	5,762,195	6,150,261	6,071,386	6,055,028	△95,233	△16,358	標準報酬月額額の減
	介護掛金	833,126	787,989	750,588	744,677	△43,312	△5,911	掛金負担金率の減
	短期任意継続掛金	155,629	153,617	162,972	148,178	△5,439	△14,794	
	介護任意継続掛金	28,056	27,864	24,544	21,958	△5,906	△2,586	
	賠償金	2,329	2,545	953	2,753	208	1,800	第三者加害に係る賠償金
	短期前期損益修正益	127	78	436	200	122	△236	
	介護前期損益修正益	92	84	106	108	24	2	
	短期利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
収	入計②	13,387,638	14,072,868	13,847,402	13,882,102	△190,766	34,700	
支 出	保健給付	4,619,883	4,540,980	4,956,571	5,039,966	498,986	83,395	
	法定給付 直営保健給付	232	182	284	330	148	46	
	休業給付	834,189	820,542	820,481	826,421	5,879	5,940	
	災害給付	14,685	500	3,200	21,300	20,800	18,100	
	附加給付	58,695	55,491	55,527	54,467	△1,024	△1,060	
	一部負担金返還金	0	0	0	0	0	0	
	一部負担金払戻金	72,559	69,413	81,613	82,097	12,684	484	
	短期任意継続掛金還付金	21,023	21,119	13,202	16,722	△4,397	3,520	
	介護任意継続掛金還付金	3,762	3,824	1,915	2,625	△1,199	710	
	短期前期損益修正損	6,297	5,785	7,705	7,262	1,477	△443	
介護前期損益修正損	380	143	185	108	△35	△77		
支	出計③	5,631,705	5,517,979	5,940,683	6,051,298	533,319	110,615	
当	期利益金(②-③)④	7,755,933	8,554,889	7,906,719	7,830,804	△724,085	△75,915	
回 送 金	本部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	本部への回送金 (短期)	6,131,000	7,000,000	6,300,000	6,330,000	△670,000	30,000	前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金等の拠出金への充当資金
	(介護)	1,690,539	1,530,000	1,500,000	1,500,000	△30,000	0	介護納付金への充当資金
差	引⑤	△7,821,539	△8,530,000	△7,800,000	△7,830,000	700,000	△30,000	
当	期収支差額(④+⑤)⑥	△65,606	24,889	106,719	804	△24,085	△105,915	
翌	年度繰越金(①+⑥)	457,641	510,893	564,360	565,164	54,271	804	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度 変更予算額A	令和6年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和5年度 変更予算額A	令和6年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金	604,399	597,219	△7,180	未払金	0	0	0
未収掛金	3	3	0	預り金	100,000	100,000	0
未収負担金	30	30	0	繰越金	564,360	565,164	804
未収金	116	116	0				
支払基金委託金	59,812	67,796	7,984				
計	664,360	665,164	804	計	664,360	665,164	804

◆ 「(1) 短期経理」の概要

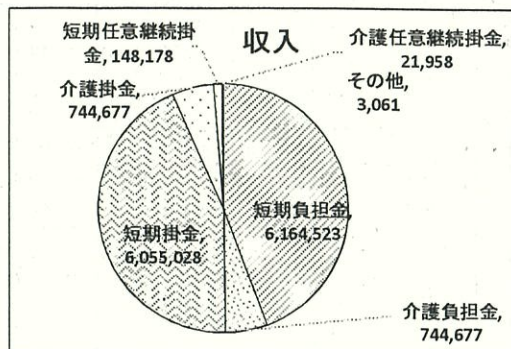
ア 収入 (合計対前年比 34,700 千円、 0.3% の増)

① 短期掛金及び短期負担金 対前年比 47,752 千円 の増 (任意継続掛金を含む)
(要因) 育休介護公的負担金率の引上げ

② 介護掛金及び介護負担金 14,618 千円 の減 (任意継続掛金を含む)
(要因) 介護掛金・負担金率の引下げ

③ 賠償金 対前年比 1,800 千円 の増
交通事故等の第三者加害に係る保険会社等からの賠償金収入

④ 本部より回送金 対前年比 0 千円

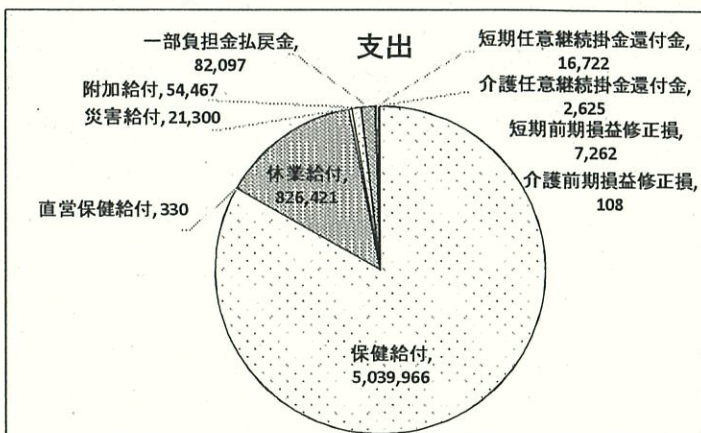


イ 支出 (合計対前年比 110,615 千円、 1.9% の増)

① 法定給付 (保健、休業及び災害給付)
対前年比 107,481 千円 の増

② 附加給付 (一部負担金払戻金を含む)
対前年比 576 千円 の減

P10参照



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定 (貸借対照表上の資本金勘定) として処理されるものであり、本部は当該回送金から各種拠出金等の納付を行う。

- 短期掛金及び負担金に係るもの (送付金率 55%) 6,330,000 千円
前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金等の拠出金に充てるためのもの
- 介護掛金及び負担金に係るもの (送付金率 100%) 1,500,000 千円
介護納付金に充てるためのもの

ウ 翌年度繰越金 565,164 千円 対前年比 804 千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借 (資産/負債+資本) は次のとおりとなる。

- ① 資産の状況 (借方)
前年度との比較 804 千円 流動資産の増
- ② 負債の状況 (貸方)
前年度との比較 0 千円 流動負債
- ③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)
前年度との比較 804 千円 繰越金の増

《短期給付の状況（件数及び金額の前年度比較）》

区 分	令和4年度決算		令和5年度当初予算(A)		令和5年度変更予算(B)		令和6年度当初予算(C)		前年度比較 (R 6 (C) - R 5 (B))				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	%	金額	%	
保健給付	医療費	431,682	4,442,097,229	428,975	4,327,429,736	468,050	4,780,703,646	476,830	4,850,009,604	8,780	101.9	69,305,958	101.4
	出産費	352	147,237,476	351	174,185,412	331	151,570,109	351	165,786,540	20	106.0	14,216,431	109.4
	家族出産費	69	28,998,647	76	37,864,345	51	23,247,625	49	23,020,027	△ 2	96.1	△ 227,598	99.0
	埋葬料	19	950,000	19	950,000	15	750,000	15	750,000	0	100.0	0	100.0
	家族埋葬料	12	600,000	11	550,000	6	300,000	8	400,000	2	133.3	100,000	133.3
	小計	432,134	4,619,883,352	429,432	4,540,979,493	468,453	4,956,571,380	477,253	5,039,966,171	0 8,800	101.9	83,394,791	101.7
直営保健給付	22	231,910	21	181,748	25	284,088	30	330,421	5	120.0	46,333	116.3	
休業給付	傷病手当金	445	105,018,564	435	102,104,734	483	109,116,491	504	111,615,287	21	104.3	2,498,796	102.3
	出産手当金	0	0	0	0	2	314,019	2	314,019	0	100.0	0	100.0
	育児休業手当金	3,958	720,623,949	4,231	708,768,644	3,931	706,279,841	3,922	709,422,539	△ 9	99.8	3,142,698	100.4
	介護休業金	51	8,546,786	92	9,668,849	27	4,770,926	32	5,069,105	5	118.5	298,179	106.2
	小計	4,454	834,189,299	4,758	820,542,227	4,443	820,481,277	4,460	826,420,950	17	100.4	5,939,673	101.7
災害給付	弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	災害見舞金	20	14,685,000	1	500,000	4	3,200,000	30	21,300,000	26	750.0	18,100,000	665.6
	小計	20	14,685,000	1	500,000	4	3,200,000	30	21,300,000	26	750.0	18,100,000	665.6
法定給付計	436,630	5,468,989,561	434,212	5,362,203,468	472,925	5,780,536,745	481,773	5,888,017,542	8,848	101.9	107,480,797	101.9	
附加給付	家族療養費	1,144	26,487,400	1,169	26,737,300	1,203	25,724,400	1,230	25,246,000	27	102.2	△ 478,400	98.1
	出産費	343	17,150,000	340	17,000,000	337	16,850,000	340	17,000,000	3	100.9	150,000	100.9
	家族出産費	61	3,050,000	66	3,300,000	40	2,000,000	41	2,050,000	1	102.5	50,000	102.5
	家族訪問看護療養費	28	86,000	27	68,400	25	101,300	25	94,900	0	100.0	△ 6,400	93.7
	埋葬料	19	475,000	19	475,000	15	375,000	15	375,000	0	100.0	0	100.0
	家族埋葬料	12	300,000	11	275,000	6	150,000	8	200,000	2	133.3	50,000	133.3
	直営保健給付家族療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	傷病手当金	53	11,146,050	34	7,635,746	48	10,326,580	43	9,500,771	△ 5	89.6	△ 825,809	92.0
小計	1,660	58,694,450	1,666	55,491,446	1,674	55,527,280	1,702	54,466,671	28	101.7	△ 1,060,609	98.1	
一部負担金返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
一部負担金戻	2,716	72,559,300	2,574	69,413,100	3,110	81,612,900	3,225	82,097,500	115	103.7	484,600	100.6	
合計	441,006	5,600,243,311	438,452	5,487,108,014	477,709	5,917,676,925	486,700	6,024,581,713	8,991	101.9	106,904,788	101.8	

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

◆「短期給付」令和6年度の概要

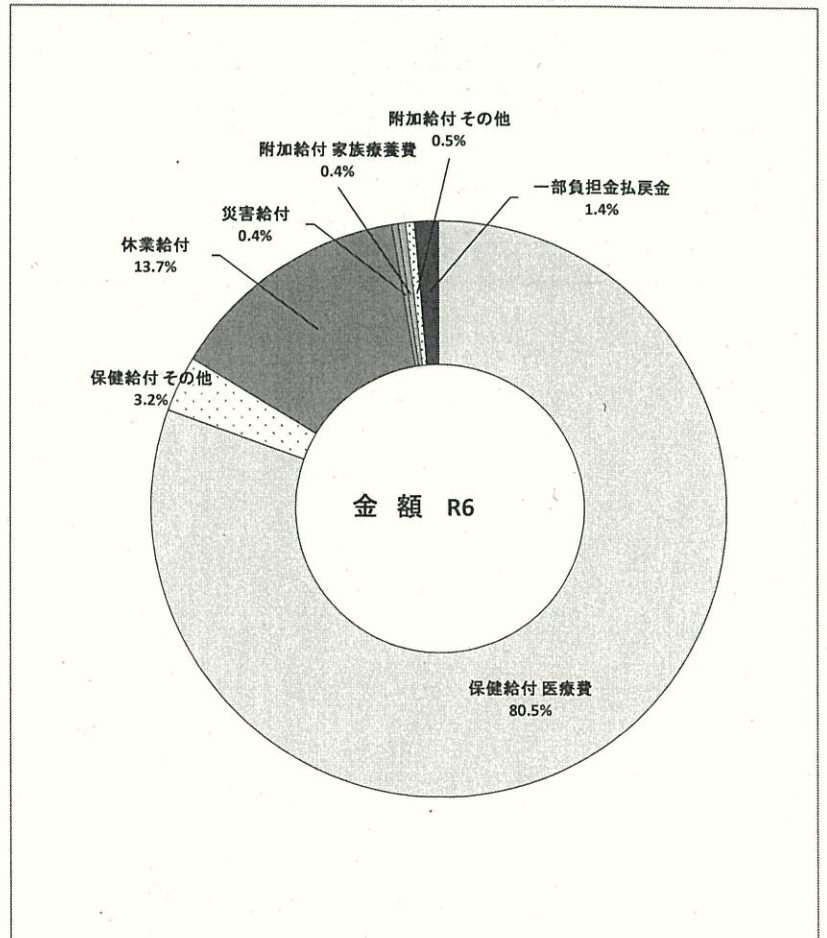
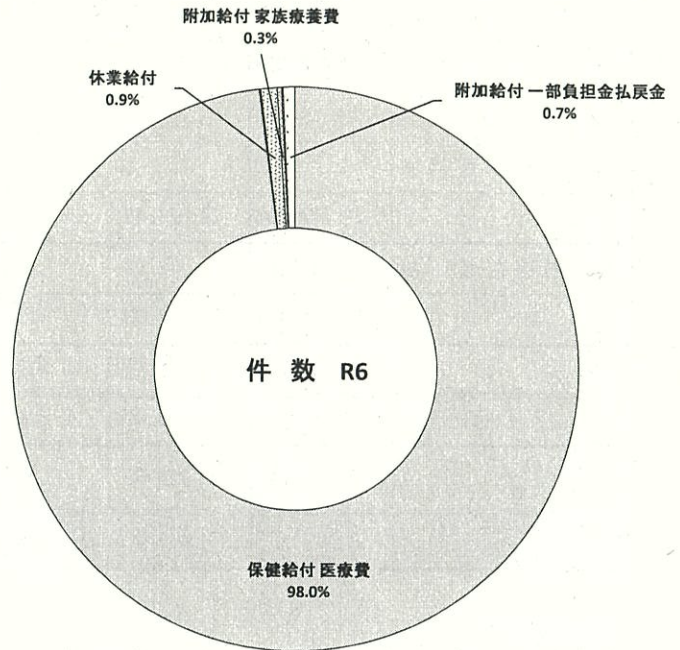
短期給付については、医療費の法定給付が件数で98%、金額で81%と給付の大部分を占めている。
令和5年度の変更予算及び決算見込みを参考に下記のとおり見込む。

ア 保健給付
医療費で増を見込む。

イ 休業給付
傷病手当金で増を見込む。

ウ 災害給付
能登半島地震による災害給付分
を見込む。

エ 附加給付
傷病手当に係る附加給付で減を
見込む。



(2) 厚生年金保険経理

(単位：千円)

区分	科目	令和4年度	令和5年度		令和6年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
		決算額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	414,193	416,166	381,171	429,770	13,604	48,599	
収入	厚生年金保険料 (事業主負担分)	16,233,775	16,171,409	15,712,478	15,286,937	△884,472	△425,541	組合員数・負担金率の減
	厚生年金保険料 (組合員負担分)	11,080,527	11,175,861	10,717,821	10,669,377	△506,484	△48,444	組合員数の減
	追加費用負担金	2,409,929	1,978,017	1,960,413	1,840,707	△137,310	△119,706	組合員数・負担金率の減
	前期損益修正益	263	194	196	131	△63	△65	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	29,724,494	29,325,481	28,390,908	27,797,152	△1,528,329	△593,756	
支出	前期損益修正損	12,181	12,038	13,309	13,312	1,274	3	
	支出計③	12,181	12,038	13,309	13,312	1,274	3	
	当期利益金(②-③)④	29,712,313	29,313,443	28,377,599	27,783,840	△1,529,603	△593,759	
	本部への回送金⑤	29,745,335	29,320,000	28,329,000	27,790,000	△1,530,000	△539,000	
	当期収支差額 (④-⑤)⑥	△33,022	△6,557	48,599	△6,160	397	△54,759	
	翌年度繰越金 (①+⑥)	381,171	409,609	429,770	423,610	14,001	△6,160	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和5年度	令和6年度	増減額 (B-A)	科目	令和5年度	令和6年度	増減額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	429,658	423,498	△6,160	未払金	0	0	0
未収掛金	49	49	0	預り金	0	0	0
未収負担金	63	63	0	繰越金	429,770	423,610	△6,160
			0				
計	429,770	423,610	△6,160	計	429,770	423,610	△6,160

◆ 「(2) 厚生年金保険経理」の概要

ア 収入 (合計対前年比 △593,756 千円、 2.1% の減)

① 厚生年金保険料 対前年比 473,985 千円 の減

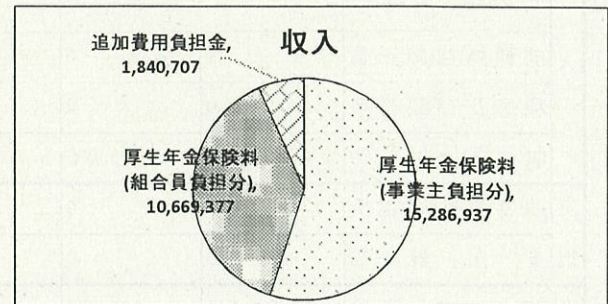
(要因) 1 組合員数の減

2 基礎年金拠出金率の引下げ

② 追加費用負担金 対前年比 119,706 千円 の減

(要因) 1 組合員数の減

2 追加費用負担金率の引下げ



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100%

27,790,000千円

一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金

423,610千円 対前年比 6,160 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 △6,160千円 流動資産の減

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 △6,160千円 繰越金の減

(3) 経過的長期経理

(単位：千円)

区分	科目	令和4年度	令和5年度		令和6年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
		決算額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	4,332	4,199	4,334	4,343	144	9	
収入	負担金	13,676	12,345	12,064	11,794	△551	△270	組合員数・負担金率の減
	追加費用負担金	197,463	180,660	179,145	178,014	△2,646	△1,131	組合員数・負担金率の減
	前期損益修正益	1	0	0	0	0	0	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	211,140	193,005	191,209	189,808	△3,197	△1,401	
支出	前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	
	支出計③	0	0	0	0	0	0	
	当期利益金(②-③)④	211,140	193,005	191,209	189,808	△3,197	△1,401	
	本部への回送金⑤	211,138	193,000	191,200	189,800	△3,200	△1,400	
	当期収支差額 (④-⑤)⑥	2	5	9	8	3	△1	
	翌年度繰越金 (①+⑥)	4,334	4,204	4,343	4,351	147	8	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和5年度	令和6年度	増減額 (B-A)	科目	令和5年度	令和6年度	増減額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	4,343	4,351	8	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	0	0	0	繰越金	4,343	4,351	8
計	4,343	4,351	8	計	4,343	4,351	8

◆ 「(3) 経過的長期経理」の概要

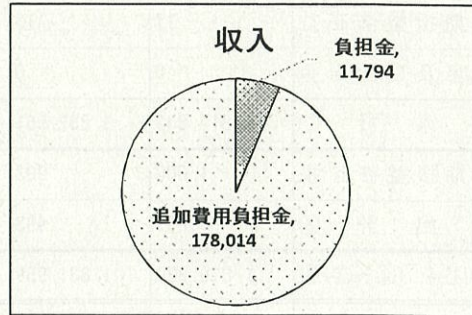
ア 収入 (合計 対前年比 $\Delta 1,401$ 千円、0.7%の減)

① 公務等給付負担金 対前年比 270 千円 の減

- (要因) 1 組合員数の減
2 負担金率の引下げ

② 追加費用負担金 対前年比 1,131 千円 の減

- (要因) 1 組合員数の減
2 追加費用負担金率の引下げ



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100%

189,800千円

一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 4,351千円 対前年比 8千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 8千円 流動資産の増

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 8千円 繰越金の増

(4) 退職等年金経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考
		決 算 額	当初予算額	変更予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	27,810	28,521	25,390	25,919	25,919	△2,602	529	
収入	負 担 金	908,912	916,469	878,322	874,842	874,842	△41,627	△3,480	組合員数の減
	掛 金	908,904	916,469	878,290	874,842	874,842	△41,627	△3,448	組合員数の減
	前期損益修正益	17	13	13	13	13	0	0	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 ②	1,817,833	1,832,951	1,756,625	1,749,697	1,749,697	△83,254	△6,928	
支出	前期損益修正損	1,003	993	1,096	1,096	1,096	103	0	
	支 出 計 ③	1,003	993	1,096	1,096	1,096	103	0	
	当期利益金(②-③)④	1,816,830	1,831,958	1,755,529	1,748,601	1,748,601	△83,357	△6,928	
	本部への回送金⑤	1,819,250	1,832,000	1,755,000	1,745,000	1,745,000	△87,000	△10,000	
	当期収支差額 (④-⑤)⑥	△2,420	△42	529	3,601	3,601	3,643	3,072	
	翌年度繰越金 (①+⑥)	25,390	28,479	25,919	29,520	29,520	1,041	3,601	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度	令和6年度	増 減 額 (B-A)	科 目	令和5年度	令和6年度	増 減 額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	25,911	29,512	3,601	未払金	0	0	0
未収掛金	4	4	0	預り金	0	0	0
未収負担金	4	4	0	繰越金	25,919	29,520	3,601
			0				
計	25,919	29,520	3,601	計	25,919	29,520	3,601

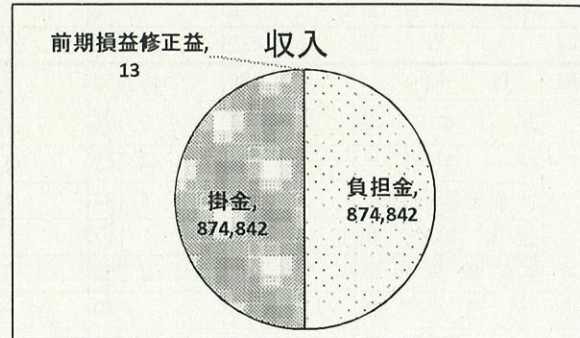
◆ 「(4) 退職等年金経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 $\Delta 6,928$ 千円、0.4%の減)

① 負担金 対前年比 3,480 千円 の減
(要因) 組合員数の減

② 掛金 対前年比 3,448 千円 の減

(要因) 組合員数の減



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100% 1,745,000千円 一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 29,520千円 対前年比 3,601 千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 3,601千円 流動資産の増

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 3,601千円 繰越金の増

(5) 業務経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和4年度 決算額	令和5年度		令和6年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考
			当初予算額A	変更予算額B				
前	年度繰越金①	35,082	37,360	40,093	40,463	3,103	370	
収 入	負 担 金	105,406	91,880	92,847	98,457	6,577	5,610	本部送金負担金単価の増
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	雑収入ほか	6	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	0	0	15	256	256	241	
	収入計②	105,412	91,880	92,862	98,713	6,833	5,851	
支 出	職 員 給 与	16,488	18,354	18,661	17,143	△1,211	△1,518	職員2名 会計年度(専門)1名 会計年度(一般)短期1名
	基 本 給	9,064	9,106	9,130	9,165	59	35	
	諸 手 当	4,834	4,947	4,965	5,088	141	123	
	非常勤職員手当	2,054	4,184	4,342	2,890	△1,294	△1,452	
	退職給与金	536	117	224	0	△117	△224	
	社会保険負担金	2,896	3,265	3,234	2,777	△488	△457	
	厚生費	0	40	20	30	△10	10	
	旅 費	14	496	311	550	54	239	
	事 務 費	3,621	4,276	4,179	4,479	203	300	
	印刷消耗品費	535	747	737	634	△113	△103	
	新聞図書費	55	86	74	67	△19	△7	
	送 金 料	197	250	250	250	0	0	
	通信運搬費	2,104	2,439	2,429	2,559	120	130	
	会 議 費	208	160	160	400	240	240	
	雑 費	522	594	529	569	△25	40	
	修繕費	0	0	0	0	0	0	
	賃借料	572	680	630	641	△39	11	
	委託費	483	500	450	598	98	148	
	普及費	493	550	550	600	50	50	
	消費税	529	0	0	0	0	0	H27より各費目税込で表示
雑 費	23	50	50	80	30	30		
開 発 費	31	0	0	0	0	0		
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0		
支出計③	25,150	28,211	28,085	26,898	△1,313	△1,187		
当期利益金(②-③)④	80,262	63,669	64,777	71,815	8,146	7,038		
回 送 金	本部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	本部への回送金	75,251	64,407	64,407	72,153	7,746	7,746	3,980円×18,129人
	差 引⑤	△75,251	△64,407	△64,407	△72,153	△7,746	△7,746	
当期収支差額(④+⑤)⑥	5,011	△738	370	△338	400	△708		
翌年度繰越金(①+⑥)	40,093	36,622	40,463	40,125	3,503	△338	貸借対照表上の繰越金	

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	借 方			科 目	貸 方		
	令和5年度 変更予算額A	令和6年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)		令和5年度 変更予算額A	令和6年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金	84,197	83,653	△544	未払金	55	55	0
未収金	0	0	0	未払費用	224	224	0
未収収益	0	0	0	退職給与引当金	43,654	43,398	△256
立替金	0	0	0	預り金	22	9	△13
開発費	221	158	△63	繰越金	40,463	40,125	△338
計	84,418	83,811	△607	計	84,418	83,811	△607

※ 「未払金」…銀行送金手数料ほか 「未払費用」…3月分超過勤務手当、社会保険負担金等
「預り金」…雇用保険料預り

○「負担金収入」について

業務経理は短期・長期給付に要する事務費の経理で、負担金とその繰越金で賄う。

【事務費負担金内訳】

ア 本部事務費…組合本部の事務に要する費用… R5：64,407千円⇒R6：72,153千円

イ 支部事務費…支部の事務に要する費用… R5：27,473千円⇒R6：26,304千円

◆ 「(5) 業務経理」の概要

ア 収入 (合計対前年比 5,851千円 6.3%の増)

・負担金 対前年比 5,610千円 の増

新潟県及び新潟市からの負担金を下記のとおり見込む。

【新潟県】総額69,823千円

【新潟市】総額28,634千円

(内訳)

・本部事務費…組合本部の事務に要する費用 組合員一人当り年額 3,980円
(R5:3,200円)

・支部事務費…支部の事務に要する費用 組合員一人当り年額 2,950円
(R5:3,140円)

イ 支出 (合計対前年比 △1,187千円 4.2%の減)

(要因) ・非常勤職員手当の減

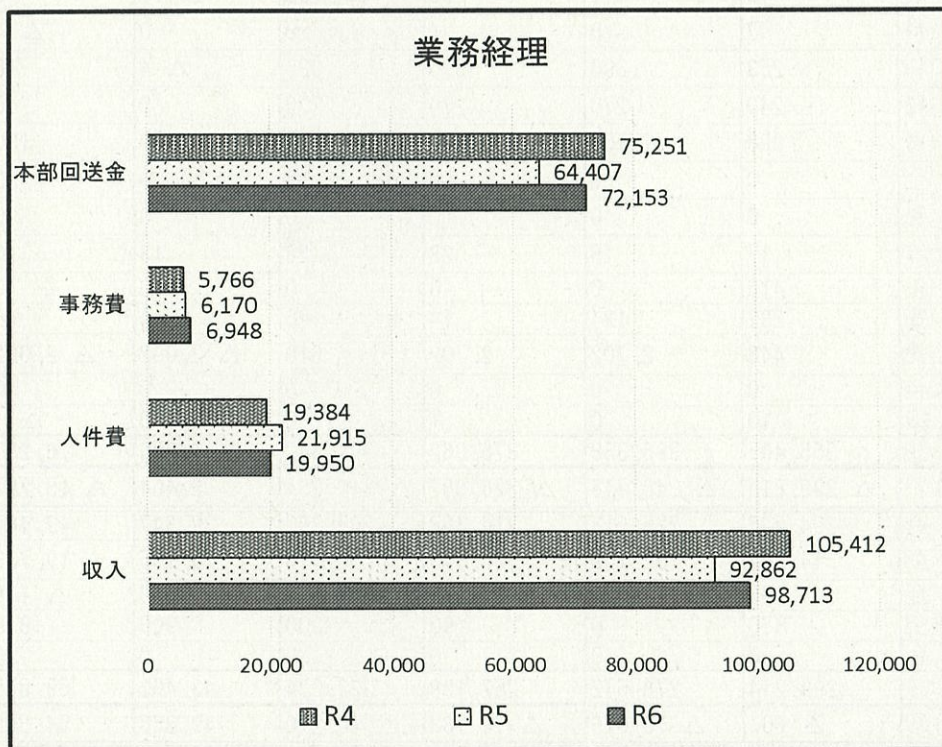
・社会保険負担金の減

・退職給与金の減

※ 本部への回送金

本部の事務に要する費用に充てる。

ウ 翌年度繰越金 40,125千円 対前年比 338千円 の減



《貸借対照表の状況》

令和6年度の年度末における貸借(資産/負債+資本)見込み。

① 資産の状況(借方)

前年度との比較 △607千円 流動資産の減

② 負債の状況(貸方)

前年度との比較 △269千円 退職給与引当金の減

③ 資本(剰余金)の状況(貸方)

前年度との比較 △338千円 繰越金の減

(6) 保健経理

(単位：千円)

区分	科目	令和4年度 決算額	令和5年度		令和6年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
			当初予算額A	変更予算額B				
前	年度繰越金①	222,429	203,331	221,828	147,040	△ 56,291	△ 74,788	
収 入	特定健康診査等負担金	2,307	2,260	2,287	2,280	20	△ 7	@112×20,361人
	補助金(県等)	35,121	26,184	27,864	28,571	2,387	707	県、新潟市等負担金
	補助金(互助会)	17,958	18,146	17,756	18,207	61	451	互助会負担金
	利息及び配当金	196	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	8	0	168	0	0	△ 168	
	収入計②	55,590	46,590	48,075	49,058	2,468	983	
支 出	特定健康診査費	212,885	239,982	226,294	228,796	△ 11,186	2,502	別紙内訳のとおり
	特定保健指導費	20,830	25,049	25,049	29,478	4,429	4,429	"
	厚生事業費	78,742	77,662	74,124	77,723	61	3,599	"
	職員給与	33,262	39,621	36,790	43,277	3,656	6,487	職員5名 会計年度(専門)5名
	基本給	11,008	16,506	16,409	17,688	1,182	1,279	
	諸手当	5,539	8,978	7,455	10,205	1,227	2,750	
	非常勤職員手当	14,932	12,140	11,924	12,225	85	301	
	退職給与金	1,783	1,997	1,002	3,159	1,162	2,157	
	社会保険負担金	5,744	6,111	6,222	7,151	1,040	929	
	厚生費	39	110	80	100	△ 10	20	
	旅費	103	567	274	659	92	385	
	事務費	1,129	1,635	1,610	1,444	△ 191	△ 166	
	印刷消耗品費	330	551	551	559	8	8	
	新聞図書費	52	60	50	51	△ 9	1	
	通信運搬費	630	913	913	738	△ 175	△ 175	
	会議費	47	0	0	0	0	0	
	雑費	70	111	96	96	△ 15	0	
	保険料	7	0	4	0	0	△ 4	
	賃借料	253	390	370	386	△ 4	16	
	委託費	240	270	270	270	0	0	
	普及費	998	1,100	1,170	1,300	200	130	
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	0	0	0	
	公租公課等	17	15	28	28	13	0	
	消費税	416	0	0	0	0	0	H27より各費目税込で表示
	雑費	282	124	74	120	△ 4	46	
開発費	448	2,702	2,702	610	△ 2,092	△ 2,092	人間ドック等申込webシステム開発 費他(決算は償却額)	
宿泊経理への繰入金	0	0	0	0	0	0		
前期損益修正損	10	0	1	0	0	△ 1		
支出計③	355,405	395,338	375,062	391,342	△ 3,996	16,280		
当期利益金(②-③)④	△ 299,815	△ 348,748	△ 326,987	△ 342,284	6,464	△ 15,297		
回 送 金	本部より回送金	254,236	226,513	216,398	265,860	39,347	49,462	保健事業資金等
	本部より回送金	44,272	52,159	35,575	55,314	3,155	19,739	特定健診等事業特別配分 額
	本部より回送金	136	0	136	0	0	△ 136	本部預入資金利息
	本部災害対策事業資金	570	0	90	900	900	810	
	本部への回送金	0	0	0	0	0	0	
	差引⑤	299,214	278,672	252,199	322,074	43,402	69,875	
当期収支差額(④+⑤)⑥	△ 601	△ 70,076	△ 74,788	△ 20,210	49,866	54,578		
翌年度繰越金(①+⑥)	221,828	133,255	147,040	126,830	△ 6,425	△ 20,210		

《貸借対照表》

(単位：千円)

科目	借方			増減額 (B-A)	科目	貸方		
	令和5年度 変更予算額A	令和6年度 当初予算額B				令和5年度 変更予算額A	令和6年度 当初予算額B	
普通預金	97,456	80,818	△ 16,638	未払金	6,549	6,549	0	
本部預託資金	68,417	68,417	0	未払費用	1,012	1,012	0	
立替金	23	23	0	預り金	24	0	△ 24	
保証金	50	50	0	退職給与引当金	14,705	17,863	3,158	
開発費	3,384	2,946	△ 438	繰越金	147,040	126,830	△ 20,210	
計	169,330	152,254	△ 17,076	計	169,330	152,254	△ 17,076	

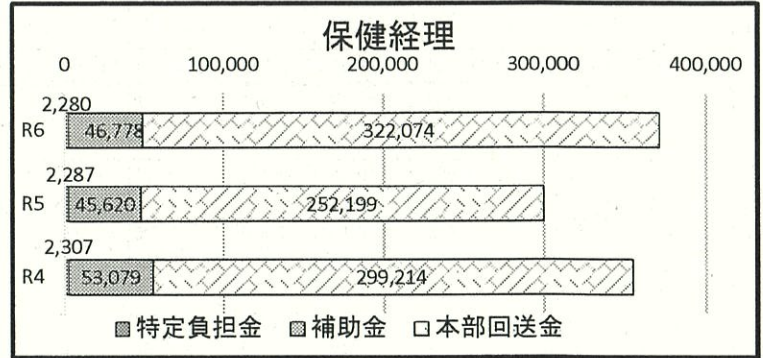
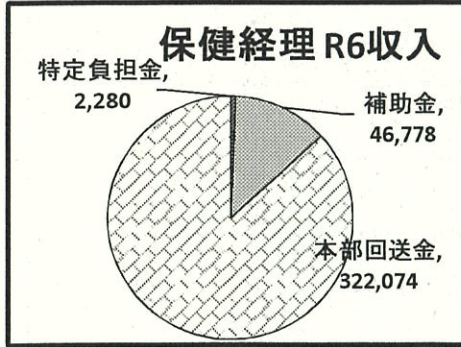
◆ 「(6) 保健経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 983 千円 2.0% の増)

① 負担金

当初比：県等からの負担金の増 ⇒ R6 年度：人間ドック負担金 46,778千円(1,158千円増)

特定健診等負担金 組合員1人 112円 (前年112円) 組合員数減による減額

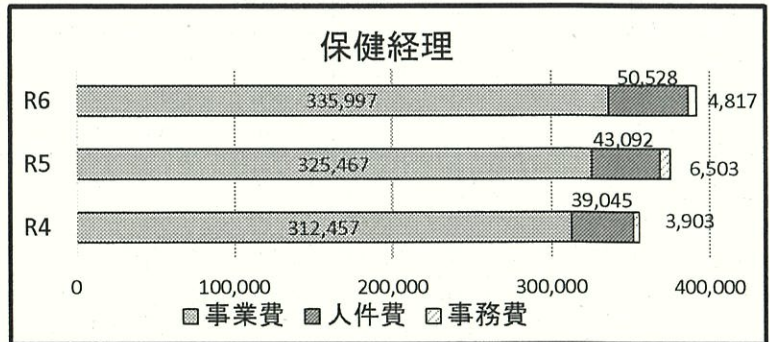
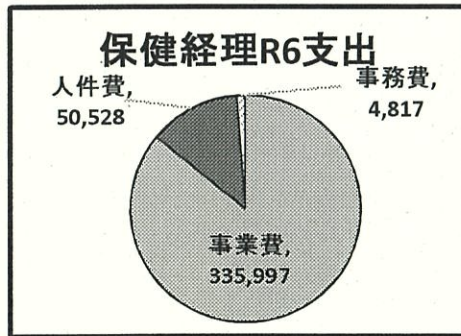


イ 支出 (合計 対前年比 16,280 千円 4.3% の増)

① 特定健康診査等費 対前年比 10,530 千円 の増 人間ドック等事業定員数変更による増
及び厚生事業費

② 人件費 対前年比 7,436 千円 の増 昇給等による増

③ 事務費 対前年比 1,686 千円 の減 Web申込システム改修費用の減



ウ 翌年度繰越金 (126,830千円 対前年比 20,210 千円 の減)

《貸借対照表の状況》

令和5年度末における貸借 (資産/負債+資本) 見込み。

① 資産の状況 (借方)

前年度との比較 △17,076千円 流動資産の減

② 負債の状況 (貸方)

前年度との比較 3,134千円 退職給与引当金の増

③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)

前年度との比較 △20,210千円 繰越金の減

《令和6年度 特定健康診査等費及び厚生事業費の予算状況》

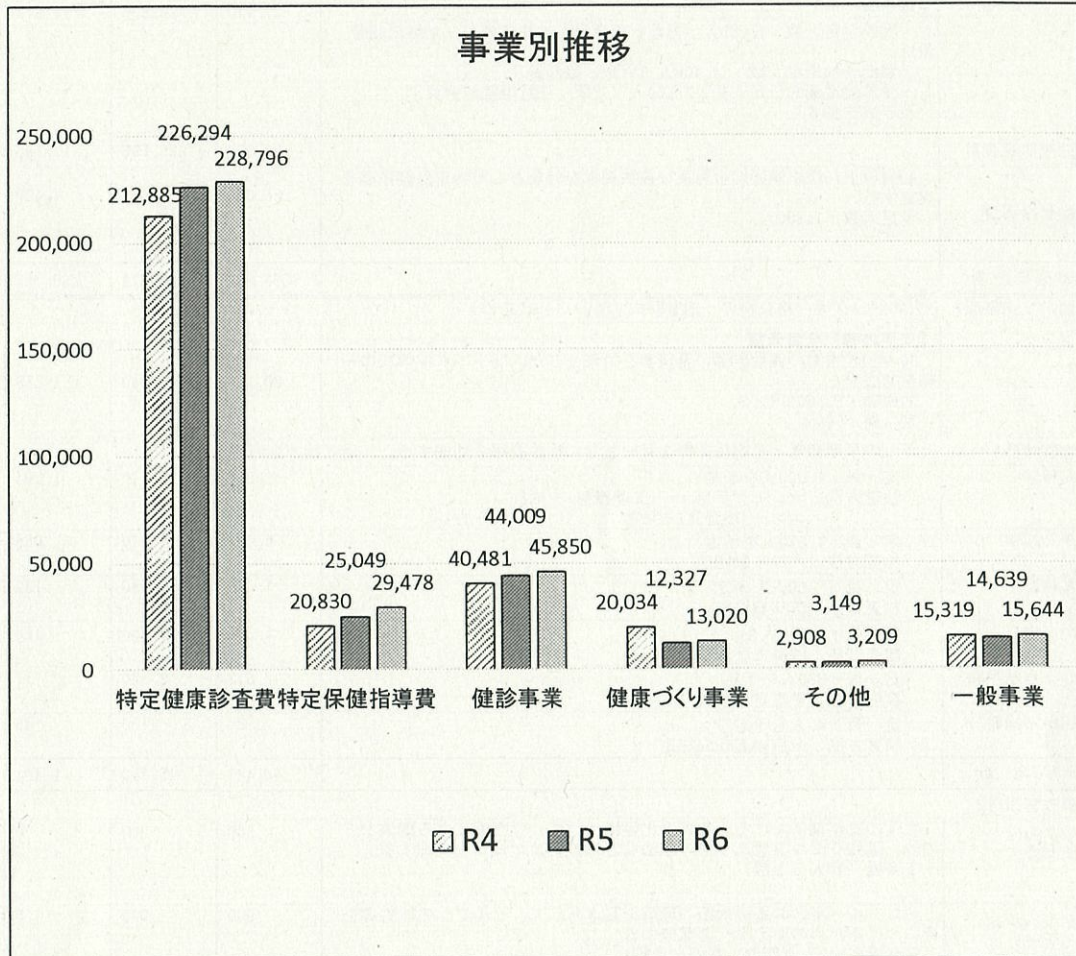
(単位：人,千円)

区 分	令和4年度 決算額		令和5年度				令和6年度 当初予算額C		増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考	
	参加人数	金額	当初予算額A		変更予算額B		参加人数	金額				
			参加人数	金額	参加人数	金額						
特定健康診査等費	特定健康診査費	9,194	212,885	10,303	239,982	9,723	226,294	9,883	228,796	△ 11,186	2,502	(40歳以上)
	一般ドック	8,118	191,585	9,020	212,872	8,440	199,184	8,600	202,960	△ 9,912	3,776	定員数変更
	特定健康診査	1,076	21,300	1,283	27,110	1,283	27,110	1,283	25,836	△ 1,274	△ 1,274	組合員数減に伴う健診結果情報提供費用減
	特定保健指導費	2,586	20,830	1,270	25,049	1,270	25,049	1,290	29,478	4,429	4,429	特定保健指導実施率の増に伴う実施費用の増
特定健康診査等費計		11,780	233,715	11,573	265,031	10,993	251,343	11,173	258,274	△ 6,757	6,931	
健診事業	人間ドック事業	902	21,287	980	23,128	822	19,399	900	21,240	△ 1,888	1,841	(40歳未満)
	一般ドック	902	21,287	980	23,128	822	19,399	900	21,240	△ 1,888	1,841	定員数変更
	器官別検診	4,980	19,194	6,160	21,321	6,172	24,610	6,260	24,610	3,289	0	
	乳がん検診	1,557	7,645	1,900	8,816	1,866	10,110	1,900	10,110	1,294	0	
	子宮がん検診	1,505	6,804	1,870	6,625	1,836	8,310	1,870	8,310	1,685	0	
	肺がん検診	201	661	310	1,048	357	1,180	360	1,180	132	0	
	大腸がん検診	970	1,823	1,230	2,235	1,242	2,350	1,250	2,350	115	0	
	骨粗しょう症検診	705	2,157	800	2,513	822	2,530	830	2,530	17	0	
	前立腺がん検診	42	104	50	84	49	130	50	130	46	0	
小 計	5,882	40,481	7,140	44,449	6,994	44,009	7,160	45,850	1,401	1,841		
健康づくり事業	健康教育・指導	594	2,301	990	3,743	954	3,559	1,625	4,254	511	695	
	女性のための健康セミナー	26	300	30	300	30	300	40	300	0	0	
	メンタルヘルスマニカ	55	820	90	900	58	805	140	900	0	95	感染症対策としての定員制限を解除
	カウンセリング技法研修会	29	300	30	300	26	300	50	300	0	0	
	若年層への健康リテラシーセミナー	-	-	-	-	-	-	50	600	600	600	1会場 (R6新規)
	健康づくりセミナー	-	-	0	0	0	0	300	0	0	0	福利厚生アウトソーシング経費内
	職場の健康づくり支援事業	484	881	840	2,243	840	2,154	1,045	2,154	△ 89	0	所属企画5所属、支部企画50所属見込。
	健康相談	23,362	3,011	23,520	3,834	23,520	3,834	27,412	3,834	0	0	
	心の健康相談	366	2,813	520	3,636	520	3,636	512	3,636	0	0	R5実績に基づき算出
	こころとからだのセルフチェック	22,996	198	23,000	198	23,000	198	26,900	198	0	0	
	健康図書配付等	20,564	9,892	0	0	0	0	0	0	0	0	
	健康意識啓発事業	20,564	9,892	0	0	0	0	0	0	0	0	R5廃止
	その他	20,126	4,830	20,320	4,877	20,560	4,934	20,550	4,932	55	△ 2	
福利厚生アウトソーシング	20,126	4,830	20,320	4,877	20,560	4,934	20,550	4,932	55	△ 2		
小 計	64,646	20,034	44,830	12,454	45,034	12,327	49,587	13,020	566	693		
その他	健診事業に係る事務費等(人間ドック・器官別検診申込受付システム運用)		2,908		3,143		3,149		3,209	66	60	
健康管理事業計		70,528	63,423	51,970	60,046	52,028	59,485	56,747	62,079	2,033	2,594	
一般事業	保養関係	220	440	1,700	3,400	750	1,500	900	1,800	△ 1,600	300	
	他支所施設利用助成	177	354	1,200	2,400	500	1,000	600	1,200	△ 1,200	200	
	新潟市施設利用助成	43	86	500	1,000	250	500	300	600	△ 400	100	
	元気回復事業負担金		94		200		200		200	0	0	地共済と共同事業負担金
	教養・文化関係	1,770	2,100	1,030	1,800	1,348	1,400	1,000	1,300	△ 500	△ 100	
	介護講座	0	0	30	300	27	300	0	0	△ 300	△ 300	隔年開催
	教職員ライブラリー対策	1,770	2,100	1,000	1,500	1,321	1,100	1,000	1,300	△ 200	200	
	その他	20,127	12,115	20,320	12,216	20,560	11,449	20,550	11,444	△ 772	△ 5	
	福利厚生アウトソーシング	20,126	11,110	20,320	11,216	20,560	11,349	20,550	11,344	128	△ 5	
	福利厚生アウトソーシング(育児・介護)	1	4		1,000		100		100	△ 900	0	
福利厚生事業広報費		1,001		0		0		0	0	0		
一般事業計	22,117	14,749	23,050	17,616	22,658	14,549	22,450	14,744	△ 2,872	195		
災害対策事業費	19	570		0	3	90	30	900	900	810		
厚生事業費計		92,664	78,742	75,020	77,662	74,689	74,124	79,227	77,723	61	3,599	
特定健康診査等費及び厚生事業費合計		104,444	312,457	86,593	342,693	85,682	325,467	90,400	335,997	△ 6,696	10,530	

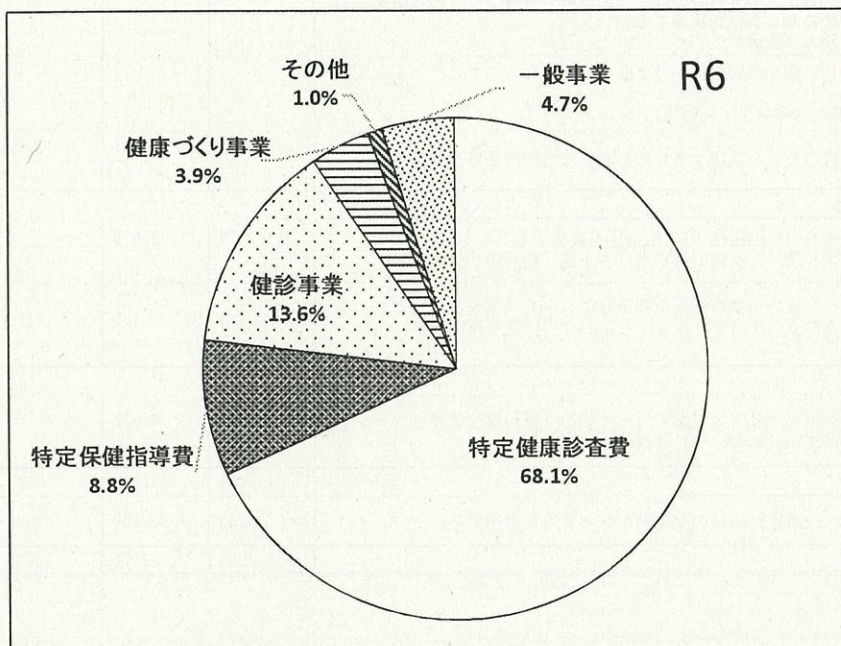
◆ 「令和6年度 特定健康診査等費及び厚生事業費」の概要

事業費全体では、対前年比 10,530 千円 の増 を見込む。

各事業ごとの推移は下記のとおり



各事業の内訳は下記のとおりで、健診関係で約90%を占めている。



＜令和6年度事業概要＞

(千円)

区分	事業名	事業概要	R5当初予算額	R6当初予算額	増減額	実施時期
特定健康診査等費	《人間ドック事業等》 人間ドック等の検査料の一部を助成する。(40歳以上)					
	人間ドック	【変更内容】全員承認 40歳以上50歳未満の偶数年齢の希望者及び50歳以上の希望者を対象とした人間ドック検査料の一部を助成する。 助成額：23,600円/人 定員：8,600人	212,872	202,960	△9,912	5月下旬～11月
	特定健康診査	40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者を対象とした特定健康診査を実施する。 ・受診予定人数：1,283人(対象：組合員、被扶養者、任意継続組合員) ・個別通知予定人数：14,400人(対象：組合員) ・受診促進通知予定人数：2,100人(対象：任意継続組合員及び被扶養者)	27,110	25,836	△1,274	5月中旬～1月
	特定健康診査費計		239,982	228,796	△11,186	
	特定保健指導費	40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者を対象とした特定保健指導を実施する。 予定人数：1,290人	25,049	29,478	4,429	特定健康診査実施後
特定健康診査等費計			265,031	258,274	△6,757	
健康管理事業	《人間ドック事業》 人間ドック等の検査料の一部を助成する。(40歳未満)					
	人間ドック	【変更内容】全員承認 30～40歳未満の偶数年齢の希望者を対象とした人間ドック検査料の一部を助成する。 助成額：23,600円/人 定員：900人	23,128	21,240	△1,888	5月下旬～11月
	《器官別検診》 がんの早期発見・早期治療等を目的として検診費用を助成する。 助成額：全額					
	乳がん検診	定員：1,900人を予定 検査方法：マンモグラフィ(X線撮影)+触診 エコー(超音波)+触診(いずれか一方)	8,816	10,110	1,294	5月～12月
	子宮がん検診	定員：1,870人を予定 検査方法：内診+細胞診	6,625	8,310	1,685	
	肺がん検診	定員：360人を予定 検査方法：喀痰細胞診	1,048	1,180	132	11月～12月
	大腸がん検診	定員：1,250人を予定 検査方法：便潜血反応検査	2,235	2,350	115	
	骨粗しょう症検診	定員：830人を予定 検査方法：骨塩定量検査	2,513	2,530	17	5月～12月
	前立腺がん検診	定員：50人を予定 検査方法：血液検査(PSA測定)	84	130	46	
	健康事業計			44,449	45,850	1,401
健康づくり事業	《健康教育指導》					
	女性のための健康セミナー	女性の更年期における心身の変化等について、専門医による講演などの他、運動やセルフチェックの方法などの体験メニューを実施する。 1会場 40人(上越)	300	300	0	7月～8月 又は 12月～1月
	メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスの基礎知識の理解を基本として、セルフケア能力等を身につけるためのセミナーを開催する。 3会場 140人(新潟、長岡、上越)	900	900	0	7月～8月 又は 12月～1月
	カウンセリング技法研修会	生徒や保護者、職場内のコミュニケーションに役立つカウンセリング技法(話法、傾聴法等)を身につけるための講義、演習を行う。 1会場 50人(長岡)	300	300	0	7月～8月
	若年層への健康リテラシーセミナー	【新規】 若年層に対して、自分自身の健康への理解や健康づくりの知識を深めてもらうためのセミナーを実施する。 1会場 50人(長岡)	-	600	600	7月～8月
	健康づくりセミナー	健康づくりに取り組むきっかけとしてもらうためのセミナーを実施する。 1回 300人(オンライン実施)	0	0	0	7月～8月
	職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため、必要な講師等の派遣支援を行う。	2,243	2,154	△89	6月中旬以降
	《健康相談》					
	心の健康相談	心の相談窓口(対面面接、ICT面接)を設置する。 ・新潟(2か所)、長岡(2か所)、上越、新発田の計6か所	3,636	3,636	0	
	心とからだのセルフチェック	各自が、パソコンや携帯電話を利用してストレス状況やメタボリックシンドロームのリスク等をチェックし、心身の状態を確認する。	198	198	0	通年
《その他》						
○アウトソーシングサービス生活支援プラン	株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」を継続する。	4,877	4,932	55		
健康づくり事業計			12,454	13,020	566	
その他	人間ドック等申込受付システム運用	人間ドック、器官別検診の申込受付システムを運用する。	3,143	3,209	66	通年
健康管理事業計			60,046	62,079	2,033	

区分	事業名	事業概要	R5当初 予算額	R6当初 予算額	増減額	実施時期
一般事業	《保養関係》					
	他支部施設宿泊利用助成	他支部宿泊・保養施設を利用した組合員等に宿泊料の一部を助成する。 他支部施設：全国の公立学校共済組合施設 対象：組合員、配偶者、組合員の被扶養者、 配偶者の被扶養者である子 助成額：1人1泊 2,000円（新潟市内宿泊助成と合わせて 組合員1人当たり年間10回20,000円限度）	2,400	1,200	△1,200	通年
	新潟市提携施設宿泊利用助成	新潟市内の民間ホテルと提携し、宿泊料の一部を助成する。 対象施設：新潟市旅館ホテル協同組合加盟施設より選定 対象：組合員、配偶者、組合員の被扶養者、 配偶者の被扶養者である子 助成額：1人1泊 2,000円（他支部宿泊助成と合わせて 組合員1人当たり年間10回20,000円限度）	1,000	600	△400	通年
	保養関係計		3,400	1,800	△1,600	
体育関係	《体育関係》					
	元気回復事業負担金	職員の元気回復を図るため、地区単位で計画する事業を地共済と共催で実施する。	200	200	0	通年
	体育関係計		200	200	0	
教養・文化関係	《教養・文化関係》					
	介護講座	介護負担を軽減するための正しい技術の習得、認知症高齢者への対応を学ぶ講座を開催する。（隔年開催）	300	0	△300	
	教職員ライフプラン事業 ○ライフプランセミナー ○ガイドブック配付	・生涯生活設計に必要な知識・情報を提供するため、セミナーを開催する。 ① 対象：50歳以上の組合員 ② 対象：30歳～49歳の組合員 動画配信による開催 ・退職後の生活設計作成の参考としてガイドブックを配付する。 対象：55歳の組合員	1,500	1,300	△200	7月～8月 10月
	教養・文化関係計		1,800	1,300	△500	
その他	《その他》					
	○アウトソーシングサービス生活支援プラン	株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」を継続する。 (育児・介護補助支部負担金含む。)	12,216	11,444	△772	通年
	その他計		12,216	11,444	△772	
	一般事業計		17,616	14,744	△2,872	
	災害対策事業費計		0	900	900	
	保健事業合計		342,693	335,997	△6,696	

(7) 貸付経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和4年度	令和5年度		令和6年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
		決算額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
前	年度繰越金①	2,521,607	2,086,964	2,032,031	1,671,452	△415,512	△360,579	貸付金残高の減少に伴う減
収 入	組合員貸付金利息	27,919	22,189	23,268	17,957	△4,232	△5,311	貸付金残高の減少に伴う減
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	0	0	16	0	0	△16	
	収入計②	27,919	22,189	23,284	17,957	△4,232	△5,327	
支 出	職 員 給 与	9,586	9,866	9,702	10,078	212	376	職員1名 定年前再任用短時間職員1名 会計年度(専門)1名
	基 本 給	4,587	4,638	4,651	2,647	△1,991	△2,004	
	諸 手 当	2,711	2,603	2,731	1,076	△1,527	△1,655	
	非常勤職員手当	1,930	1,978	1,655	6,243	4,265	4,588	
	退職給与金	358	647	665	112	△535	△553	
	社会保険負担金	1,728	1,769	1,695	1,736	△33	41	
	厚生費	6	20	10	30	10	20	
	旅 費	9	289	155	212	△77	57	
	事 務 費	955	1,129	1,030	1,144	15	114	
	印刷消耗品費	264	448	369	417	△31	48	
	新聞図書費	44	50	50	46	△4	△4	
	通信運搬費	598	545	536	605	60	69	
	会議費	33	60	50	50	△10	0	
	雑 費	16	26	25	26	0	1	
	修繕費	0	0	0	0	0	0	
	賃借料	194	530	525	531	1	6	
	委託費	252	280	280	320	40	40	
	普及費	52	60	60	0	△60	△60	
	食糧費	0	0	0	0	0	0	
	公租公課等	4	74	76	76	2	0	
消費税	155	0	0	0	0	0	H27より各費目税込で表示	
減価償却費	0	0	0	0	0	0		
雑 費 等	0	415	330	30	△385	△300		
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0		
支出計③	12,941	14,432	13,863	14,157	△275	294		
当期利益金(②-③)④	14,978	7,757	9,421	3,800	△3,957	△5,621		
回 送 金	支部より回送金	446	0	0	0	0	0	
	本部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	本部への回送金	505,000	430,000	370,000	380,000	△50,000	10,000	
	差 引 ⑤	△504,554	△430,000	△370,000	△380,000	50,000	△10,000	
当期収支差額(④+⑤)⑥	△489,576	△422,243	△360,579	△376,200	46,043	△15,621		
翌年度繰越金(①+⑥)	2,032,031	1,664,721	1,671,452	1,295,252	△369,469	△376,200	貸借対照表上の繰越金	

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方			
	令和5年度 変更予算額A	令和6年度 当初予算額B	増減額 (B-A)	科 目	令和5年度 変更予算額A	令和6年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	91,656	20,620	△71,036	未払金	19,390	99	△19,291
未収収益	1,466	1,162	△304	未払費用	159	159	0
償還金不足金	468	468	0	預り金	13	13	0
器具及び備品	0	0	0	償還金過納金	0	0	0
組合員貸付金	1,597,424	1,273,385	△324,039	退職給与引当金	0	112	112
繰越金				繰越金	1,671,452	1,295,252	△376,200
計	1,691,014	1,295,635	△395,379	計	1,691,014	1,295,635	△395,379

「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分

「未払金」…郵便料等事務費(3月分)

「未払費用」…超過勤務手当等(3月分)

「預り金」…雇用保険料の本人負担分

《貸付の概況》

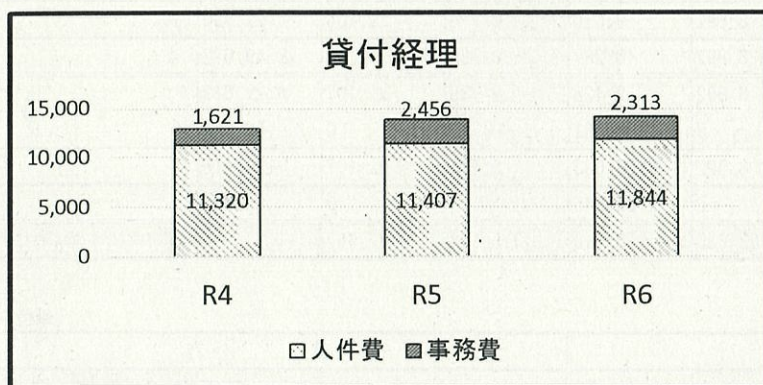
区 分	令和4年度決算		令和5年度当初予算		令和5年度見込み		令和6年度当初予算		貸付利率 (H30.1~)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一 般 貸 付	19	22,800	30	37,027	26	29,850	20	23,344	1.26
教 育 貸 付	10	24,100	9	17,862	6	13,333	6	11,375	1.26
災 害 貸 付	0	0	0	0	0	0	5	5,000	0.93
医 療 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	1.26
結 婚 貸 付	0	0	0	0	1	858	1	486	1.26
葬 祭 貸 付	0	0	1	563	1	700	1	860	1.26
住 宅 貸 付	9	81,700	10	90,353	2	13,050	9	70,274	1.26
住 宅 災 害 貸 付	0	0	0	0	0	0	3	28,500	0.93
介 護 構 造 住 宅 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	1.00
特 別 貸 付	0	0	0	0	1	300	1	240	
高 額 医 療 貸 付	1	1,200	1	750	0	0	0	0	無利息
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	無利息
合 計	39	129,800	50	146,554	37	58,091	46	140,079	
前年度との比較増減	△24	△63,468	11	16,754	△2	△71,709	9	81,988	

◆ 「(7) 貸付経理」の概要

ア 収入 (合計対前年比 $\Delta 5,327$ 千円 22.9%の減)
 ○ 組員貸付金利息 対前年比 5,311 千円 の減
 (要因) 貸付残高の減

イ 支出 (合計対前年比 294 千円 2.1%の増)
 (要因) 人件費の増

- ① 事務費 通信運搬費の増、雑費等(職員採用経費)の減
- ② 人件費 職員退職、定年前再任用短時間職員として採用。その他、1名採用。



当期利益金は 3,800千円 となり、

ウ 翌年度繰越金 1,295,252千円 対前年比 376,200 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借(資産/負債+資本)は次のとおりとなる。

- ① 資産の状況(借方)
 前年度との比較 $\Delta 395,379$ 千円 投資資産: 組員貸付金貸付残高の減
- ② 負債の状況(貸方)
 前年度との比較 $\Delta 19,179$ 千円 流動負債の減、退職給与引当金の増
- ③ 資本(剰余金)の状況(貸方)
 前年度との比較 $\Delta 376,200$ 千円 繰越金の減

(8) 宿泊経理

(単位:千円)

区分	科目	令和4年度 決算額	令和5年度		令和6年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
			当初予算額A	変更予算額B				
前年度繰越金①		403,721	403,085	403,464	315,118	△87,967	△88,346	
収入	賃貸料	44	0	1	1	1	0	
	雑収入	8	0	0	0	0	0	
	その他	5	0	431	0	0	△431	
	前期損益修正益等	203	0	49,371	0	0	△49,371	
	収入計②	260	0	49,803	1	1	△49,802	
支出	公租公課等	5,782	5,708	5,709	5,709	1	0	
	雑損	3,752	3,184	3,720	3,077	△107	△643	
	事務費	9	14	14	13	△1	△1	
	光熱水料費	542	640	640	534	△106	△106	
	委託費	2,895	1,963	2,215	1,737	△226	△478	
	保険料	305	305	565	565	260	0	
	消費税	1	262	286	228	△34	△58	
	その他	15	0	2		0	△2	
	前期損益修正損	107	0	85	0	0	△85	
支出計③	9,656	8,892	9,516	8,786	△106	△730		
当期利益金(②-③)④		△9,396	△8,892	40,287	△8,785	107	△49,072	
回送金	本部より回送金	9,474	8,892	9,428	8,785	△107	△643	
	本部への回送金	335	0	138,061	0	0	△138,061	
	差引⑤	9,139	8,892	△128,633	8,785	△107	137,418	
当期収支差額(④+⑤)⑥		△257	0	△88,346	0	0	88,346	
翌年度繰越金(①+⑥)		403,464	403,085	315,118	315,118	△87,967	0	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	令和5年度	令和6年度	増減額 (B-A)	科目	令和5年度	令和6年度	増減額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
本部預託資金	0	0	0				
流動資産	9,140	9,140	0	流動負債	0	0	0
現金	0	0	0	未払消費税	0	0	0
小口現金	0	0	0	未払金	0	0	0
普通預金	9,140	9,140	0	未払費用	0	0	0
未収金	0	0	0	預り金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
固定資産	305,978	305,978	0	固定負債	0	0	0
建物	269,856	269,856	0	退職給与引当金	0	0	0
構築物	3,212	3,212	0				
機械及び装置	0	0	0				
車両及び運搬具	0	0	0				
器具及び備品	2,122	2,122	0	翌年度繰越金	315,118	315,118	0
土地	30,788	30,788	0				
その他固定資産	0	0	0				
計	315,118	315,118	0	計	315,118	315,118	0

◆ 「(8) 宿泊経理」の概要

ア 収入 (合計対前年比 $\Delta 49,802$ 千円 100.0%の減)

① 賃貸料 対前年比 0千円

② 前期損益修正益等

令和5年度に第二駐車場売却による固定資産売却益を計上。

イ 支出 (合計対前年比 $\Delta 730$ 千円 7.7%の減)

(要因) 修繕等に係る委託費の減

① 公租公課等 対前年比 0千円

② 雑損 対前年比 643千円 の減

当期利益金は $\Delta 8,785$ 千円 となり、

ウ 翌年度繰越金 $315,118$ 千円 対前年比 0千円

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借 (資産/負債+資本) は次のとおりとなる。

① 資産の状況 (借方)

前年度との比較 0 千円 流動資産

② 負債の状況 (貸方)

前年度との比較 0 千円 流動負債

③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)

前年度との比較 0 千円 繰越金

